

# 月例経済報告

昭和60年5月21日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:アメリカ公定歩合引下げ
- 2 国際収支:輸出入は増加
- 3 国内需給:生産・出荷は一進一退
- 4 物価:物価の安定基調続
- 5 金融財政:株式相場は中旬に下落

### 概観

海外経済:アメリカ経済をみると、景気は拡大速度が鈍化しているものの、個人消費等を中心に拡大を続けている。物価は引き続き落ち着いている。雇用情勢の改善傾向は4月には一服した。なお、連邦準備制度理事会は公定歩合を引き下げた。西欧経済をみると、年初の寒波の影響をほぼ脱し、景気は総じて回復を続けている。物価は安定化基調にあるが、雇用情勢は依然厳しい。国際通貨市場では、米ドルは4月中旬にさらに下落し、主要通貨に対し本年最安値を記録したが、4月末にはほぼ月初の水準まで上昇した。国際商品市況は、3月央以降反発した後、4月下旬に入ってやや下落した。原油情勢をみると、スポット価格は堅調な動きをみせていたが、4月後半から弱含みに推移した。

我が国経済:設備投資は着実に増加している。個人消費は緩やかな増加を続けている。住宅建設は緩やかながら持ち直している。こうした需要の動きを反映し、企業収益も引き続き増加している。他方、このところ輸出の増勢が一服していたこともあって、鉱工業生産は増勢が鈍化し一進一退の状態にある。ただ、4月に入って輸出入とも増加した。労働力需給はなお緩和した状にあるものの、引き続き改善傾向にある。物価は安定基調が続いている。

3月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支のみ季節調整値)の黒字幅は縮小した。また、長期資本収支の流出超過幅は大きく拡大した。対米ドル円相場は、4月中旬に上昇したものの、下旬には弱含み252.25円で越月した。

以上、我が国経済では、生産はこのところ増勢が鈍化しているが、設備投資が着実に増加し、その他の国内需要も緩やかに増加するなど、景気動向にはなおばらつきが残されているものの、全体として景気は拡大を続けている。

このような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な政策運営を進めることとする。

### 1 海外経済:アメリカ公定歩合引下げ

アメリカ経済をみると、景気は拡大速度が鈍化しているものの、個人消費等を中心に拡大を続けている。物価は引き続き落ち着いている。雇用情勢の改善傾向は4月には一服した。金利は4月中緩やかに低下した。

実質GNP成長率は、10~12月期前期比年率4.3%増(第2次改定値)の後、1~3月期は同1.3%増(速報値)となった。実質民間設備投資は、10~12月期に前期比年率8.5%増となった後、1~3月期は、同0.5%増となった。実質個人消費は、10~12月期に前期比年率3.6%増の後、1~3月期も

同4.7%増と堅調な伸びを示した。

実質住宅投資は、10～12月期前期比年率5.5%減の後、1～3月期同0.8%減となった。鉱工業生産は、3月に前月比0.3%増となつた後、4月は0.2%減となった。4月の失業率は前月比横ばいの7.2%となったが、就業者数は8か月ぶりに小幅ながら減少した。

物価は落ち着いている。完成財卸売物価は、3月前月比0.32%の上昇の後、4月は同0.3%の上昇(前年同月比0.7第の上昇)となった。

消費者物価は、ガソリン価格の上昇などから3月前月比0.5%の上昇(同3.7%の上昇)となった。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は、2月に114.5億ドルとなった後、3月には輸出が航空機等による増加したことなどから、110.5億ドルとなった。金融面をみると、4月のマネーサプライ(M1)は84年10～12月期比年率9.6%増(3月は同10.3%増)と増加率目標(84年10～12月期比年率率～7%)を上回って推移している。一方、金利は、4月末に一時的な短期資金需給の逼迫から上昇したものの、4月中総じて緩やかに低下した。なお、連邦準備制度理事会は5月20日に公定歩合を8.0%から7.5%へと引き下げた。

西欧経済をみると、イギリスで輸出増や設備投資の回復等から景気は回復を続けている。西ドイツでは、年初に寒波の影響がみられたが、設備投資や輸出の増加を中心に、景気は一引き続き拡大している。フランスでは、輸出が引き続き増加し、低迷していた個人消費もやや持ち直すなど、景気は緩慢ながら回復基調にある。イタリアでは、輸出等を中心に景気は拡大基調にある。一方、雇用情勢は、各国とも依然厳しく高水準の失業率が続いている。物価は、イギリスでは間接税の引き上げもあって上昇率は高まったものの、西ドイツでは引き続き落ち着いており、フランス、イタリアでも上昇率は鈍化傾向にある。

国際通貨市場で稔、3月中急落を示した米ドルは4月中旬にさらに下落し、主要通貨に対し本年最安値を記録したが、4月末にはほぼ月初の水準まで上昇した。

国際商品市況は、3月半以降反発した後、4月下旬に入ってやや下落した。

原油情勢をみると、スポット価格は、堅調な動きをみせていたが、4月後半から弱含みに推移した。

5月初、ボンで開催された第11回主要国首脳会議は、①インフレなき成長及び雇用の拡大を維持するために、節度ある金融財政政策の実施などの共通の原則及びそれを基礎とした国別の優先的政策分野の提示、②開発途上国との協力の継続、③新ラウンドの早期開始のほか、貿易障壁の実質的削減の促進、④世界の通貨制度の安定性向上等を内容とする経済宣言を採択した。

## 2 国際収支:輸出入は増加

輸出の増勢はこのところ一服していたが、4月は自動車の増加等により増加した。通関輸出(数量ベース)は、前月比で3月0.3%減の後、4月(速報)は同5.0%増(前年同月比10.2%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車がアメリカ向け乗用車自主規制の年度替わり等により4月は増加に転じたが、電気機器などは減少している。同じく地域別にみると、アメリカ向けが4月増加となったほか中国向けが引き続き増加しているが、東南アジア向けなどは減少している。プラント輸出は、弱含みで推移している。一方、輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で3月4.3%増の後、4月も5.3%増(前年同月比4.6%増)と2か月連続の増加となった。

輸入はこのところ足踏み状態を続けてきたが、やや持ち直している。通関輸入(数量ベース)は、3月に前月比3.7%減となった後、4月(速報)は同9.8%増(前年同月比11.0%増)と急増した。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料が増加しているほか、製品類も航空機な

どにより増加している。

3月の国際収支(速報)をみると、経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易外収支(原数値)の赤字幅が縮小したものの、貿易収支(季節調整値)の黒字幅が縮小したことなどから、その黒字幅は6,455億円(25.0億ドル)に縮小した。一方、経常収支(原数値)は8,935億円(34.6億ドル)の黒字となった。長短資本取引等の合計(長・短資本収支、金融勘定及び誤差脱漏)は定義上恒等的に同額の赤字であるが、その内訳をみると、長期資本収支は、本邦資本の流出幅が借款等により拡大するとともに、外国資本の流入幅が外債等により縮小したため、流出超過幅が1兆3,107億円(50.7億ドル)と大きく拡大した。短期の資本取引の合計(短期資本収支と、金融勘定の符号を変えたものの合計)は2,768億円、(10.7億ドル)の流入超となった。また、このうち短期資本収支は2,279億円(8.8億ドル)の流入超となった。

なお、3月の基礎的収支は4,172億円(16.1億ドル)の赤字、総合収支は489億円(1.9億ドル)の赤字であった。

また、59年度では、貿易収支が11兆1,227億円(456.2億ドル)の黒字となり、経常収支が9兆109億円(369.9億ドル)の黒字となった一方、長期資本収支が13兆2,559億円(544.4億ドル)の流出超過となった。

4月の外貨準備高は、月中3.0億ドル増加し、268.4億ドルとなった。

外国為替市場における4月の対米ドル円相場(インターバンク中心相場)は、月初250.25円から弱含んだ後中旬に上昇したものの、再び弱含み252.25円で越月した。

一方、対マルク相場(対顧客相場、終値)は、月初83.01円から小幅な動きで推移し、82.35円で越月した。

### 3 国内需給:生産・出荷は一進一退

個人消費は緩やかな増加を続けている。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で1月2.9%増の後、2月は前年同月がうるう月であったこと等もあって3.4%減となった。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で1月3.8%増の後、2月は1.2%増となった。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で2月1.9%増の後、3月は5.7%増となった。また、チェーンストア一売上高(店舗調整後)は前年同月比で2月2.5%減の後、3月は6.0%増となった。一方、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で3月1.4%増の後、4月(速報)は同6.1%減となった。なお、ゴールデン・ウィーク中のレジャー活動は極めて活発であった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で2月3.2%増の後、3月は2.4%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が3.4%増(うち所定内給与3.5%増)となったが、特別給与は4.9%減となった。実質賃金は前年同月比で2月1.6%増の後、3月は0.8%増となった。

住宅建設は、緩やかながら持ち直している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で2月3.9%減の後、3月(速報)は持家の増加から0.6%増(前年同月比8.1%増)の10万4千戸(年率124万3千戸)となった。1~3月期では前期比0.9%増(前年同期比7.9%増)となった。なお59年度では120万7千戸(前年度比6.4%増)となった。3月の動きを資金別にみると、民間資金住宅、公的資金住宅とも前月比でほぼ横ばいとなった。

設備投資は着実に増加を続けている。当庁「法人企業動向調査」(60年3月調査)によると、全産業の設備投資は、前期比で10~12月期(実績)4.9%増の後、1~3月期(実績見込み)2.4%増、前年同期比で12.6%増となった。また、4~6月期(修正計画)は前期比で1.7%増、前年同期比で

14.5%増と見込まれている。なお、60年度の計画では前年度比3.7%増(うち製造業4.1%増)と見込まれている。

一方、中小企業の設備投資動向を、商工組合中央金庫「中小企業経営調査」(60年3月調査)でみると、前年同期比で製造業では10~12月期(実績)12.6%増の後、1~3月期(実績見込み)は3.9%増となっている。また、商業では10~12月期(実績)23.1%増の後、1~3月期(実績見込み)は、1.9%減となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比で2月8.5%増の後、3月は9.2%減(前年同月比12.9%増)となり、1~3月期では前期比で0.1%増(前年同期比12.1%増)となっている。当庁「機械受注見通し調査」(船舶を除く民需)によれば、4~6月期は前期比で2.7%減(前年同期比2.8%増)と見込まれている。また、民間からの建設工事受注額(43社)をみると、前月比で2月8.4%減の後、3月(速報)は6.4%減(前年同月比、1.6%減)となったが、1~3月期では前期比2.9%増(前年同期比5.6%増)となり、緩やかに増加している。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で3月5.2%減の後、4月は18.1%減となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で3月2.4%減の後、4月は9.1%減となった。

鉱工業生産は増勢が鈍化し、このところ一進一退の状態にある。前期比でみると、10~12月期2.8%増の後、1~3月期(速報)は9四半期ぶりに0.7%減となった。また、前月比では2月0.8%増の後、3月(速報)は2.0%減となった。3月の動きを業種別にみると、電気機械(半導体集積回路、VTRなど)、一般機械(印刷機械、ショベル系掘さく機など)が減少したほか、化学、金属製品などほとんどの業種が減少した。一方、鉄鋼(鋼帯、特殊鋼熱間鋼管など)、紙・パルプは増加した。

製造工業生産予測指数は前月比で4月3.7%増の後、5月は2.2%増となっている。

鉱工業出荷は、前期比で10~12月期2.8%増の後、1~3月期(速報)は0.8%減となった。また、前月比では、2月0.1%減の後、3月(速報)も2.2%減となった。3月の動きを財別にみると、資本財(開閉制御装置、大型水管ボイラなど)、生産財(ナフサ、半導体集積回路など)、耐久消費財(軽を除く乗用車、石油温風暖房機など)が減少したほか、非耐久消費財も減少した。一方、建設財は増加した。

鉱工業生産者製品在庫は前月比で2月2.1%増の後、3月(速報)も1.5%増と、このところ増加している。3月の動きを業種別にみると、電気機械(セパレート型エアコンディショナ、半導体集積回路など)、石油・石炭(揮発油、ナフサなど)、輸送機械(乗用車、小型ガソリントラックなど)が増加したほか、非鉄金属、一般機械などほとんどの業種が増加した。一方、鉄鋼(フェロアロイ、鋼板など)、化学などは減少した。

なお、3月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は99.2と前月を2.9ポイント上回った。

雇用情勢をみると、労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、引き続き改善傾向にある。所定外労働時間(製造業)は、前月比で2月0.4%増の後、3月は1.2%減となったが高水準で推移している。また有効求人倍率(季節調整値)は、2月0.68倍の後、3月も0.68倍、新規求人倍率(同)は、2月1.02倍の後、3月は0.99倍となった。こうした中で、非農林業雇用者は前年同月比1.3%増と緩やかに増加している。なお、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で2月保合いの後、3月は0.1%減となった。3月の完全失業者(季節調整値)は155万人で、完全失業率(季節調整値)は2.6%となり前月と同水準であった。

企業の動向をみると、企業収益は引き続き増加している。前記「法人企業動向調査」(60年3月調査)によると、売上高が好調に推移し、企業収益も増加することが見込まれている。60年7~9月期までの企業の売上高及び企業収益の見通しをみると、いずれも引き続き「増加」が「減少」を上回って推移している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、3月は1,321件で前年同月比19.4%減の後、4月は1,347件で同4.5%減となり、落ち着いてきている。

#### 4 物価:物価の安定基調続く

卸売物価は安定した動きを示している。国内卸売物価は、4月は電気機器、パルプ・紙・同製品等が値下がりにしたため前月比0.1%の下落(前年同月比0.3%の下落)となった。輸出物価、輸入物価は円高により下落した。この結果、総合卸売物価は前月比で3月0.3%の下落の後、4月は0.4%の下落(前年同月比0.6%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、2か月連続下落の後、4月は保合いとなった。品目別にみると、合板、棒鋼、段ボール原紙が需給緩和から下落したが、牛原皮、銅地金が海外相場高から、硫酸が需給ひっ迫から上昇した。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。3月の全国指数は、生鮮野菜、衣料が値上がりしたほか、診療報酬の改定などもあり、前月比0.4%の上昇となったが、前年同月比では前年の水準が高かったこともあり1.6%の上昇と2か月連続1%台の上昇にとどまった。なお、59年度の全国指数は前年度比2.2%の上昇となった。

4月の動きを東京都区部速報で見ると、前月比0.4%の上昇、前年同月比2.0%の上昇となっている。これは年度替わりにより教育関係費が前月に比べ値上がりしたことなどによる。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.1%の上昇(前年同月比2.4%の上昇)となっている。

#### 5 金融財政:株式相場は中旬に下落

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で3月6.8%増の後、4月は6.2%増と高い伸びが続いている。

企業金融の動向をみると、景気の拡大を反映して運転・設備資金需要ともに引き続き拡大している。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、2月7.9%増の後、3月も7.9%増となった。

4月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は、前月末の6.375%から、年度明けの資金余剰傾向を反映して低下した後、下旬には、銀行券増発等を反映して上昇し、6.125%で越月した。手形レート(2か月物)は、前月末の6.3125%から、月初下落した後横ばいとなったが、月末には夏場の資金不足期を控えていることから上昇し、6.3125%で越月した。ユーロ円レート(3か月物)をみると、上旬低下した後、横ばいとなった。

全国銀行の貸出約定平均金利は、総合で3月中0.008%低下し、月末には6.542%となった。また、長期では月中0.05%低下し、月末には7.478%、短期では月中0.007%上昇し、月末には5.807%となった。

4月の公社債市場をみると、相場は、円相場、米国金利等、外部環境の好転等から中旬上昇した後、下旬には弱含み傾向となった。

4月の株式市場をみると、相場は、材料株の高値警戒感・信用買残の高まり等から中旬大幅に下落したが、その後反発し、横ばい傾向で推移した。この結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は967.28となった。

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)

# 月例経済報告

昭和60年6月25日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:アメリカの金利は低下
- 2 国際収支:輸出は強含み
- 3 国内需給:生産は持ち直しの傾向
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 金融財政:日銀券は高い伸び

### 概観

海外経済:アメリカ経済をみると、景気は拡大速度が鈍化しているものの、個人消費等を中心に拡大を続けている。物価は引き続き落ち着いている。雇用情勢は緩やかな改善傾向にある。金融面では、4月中緩やかな低下を示した金利は、5月も引き続き低下した。西欧経済をみると、輸出、設備投資を中心に景気は緩やかながらも総じて回復から拡大の方向にある。物価は基調として安定しているが、雇用情勢は依然厳しい。国際通貨市場では、米ドルは4月中旬まで下落を続けたが、その後は下げ止まった。国際商品市況は、4月下旬にやや下落した後、5月は弱含みに推移した。原油情勢をみると、スポット価格は4月後半から弱含みに推移していたが、5月に入り下落した。

我が国経済:設備投資は着実に増加している。個人消費は緩やかな増加を続けてきたが、このところやや伸びが高まっている。住宅建設は緩やかながら持ち直している。また、輸出は強含みに推移している。

こうした需要の動きを反映して鉱工業生産は持ち直しの傾向がみられ、企業収益も高水準で推移している。輸入も基調としてはやや持ち直している。労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、引き続き改善傾向にある。物価は安定基調が続いている。

4月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支のみ季節調整値)の黒字幅は拡大した。また、長期資本収支の流出超過幅も拡大した。対米ドル円相場は、5月中、小幅の動きで推移し251.85円で越月した。

以上、我が国経済では、設備投資が着実に増加し、その他の国内需要も緩やかに増加するなど、景気動向にはなおばらつきが残されているものの、全体として景気は拡大を続けている。

このような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な政策運営を進めることとする。

### 1 海外経済:アメリカの金利は低下

アメリカ経済をみると、景気は拡大速度が鈍化しているものの、個人消費等を中心に拡大を続けている。物価は引き続き落ち着いている。雇用情勢は緩やかな改善傾向にある。金利は5月も引き続き低下した。

実質GNP成長率は、1~3月期前期比年率0.3%増(第2次改定値)の後、4~6月期は同3.1%増(暫定推計)となった。名目個人消費は、4月に前月比1.0%増となった後、5月は同0.7%増と順調な

増加を示した。実質民間設備投資は伸びを低下させてきており、84年10～12月前期比年率8.5%増、85年1～3月期同2.6%増となっている。住宅着工件数は4月前月比2.0%増の後、5月は同13.7%減の年率166万戸となった。鉱工業生産は、4月前月比0.2%減の後、5月同0.1%減となった。雇用情勢は緩やかな改善傾向にあり、失業率は4か月連続して同水準の7.2%となった。

物価は落ち着いている。完成財卸売物価は、4月前月比0.3%の上昇の後、5月は同0.2%の上昇(前年同月比1.1%の上昇)となった。消費者物価は、4月前月比0.4%の上昇の後、5月は同0.2%の上昇(前年同月比3.7%の上昇)となった。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は、3月に110.5億ドルとなった後、4月には、118.5億ドルとなり、今年に入って最大の赤字幅となった。金融面をみると、5月のマネーサプライ(M<sub>1</sub>)は84年10～12月期比年率10.4%増(4月は同9.6%増)となった。一方、金利は、4月中は緩やかに低下を示した後、5月も引き続き低下した。

西欧経済をみると、イギリスでは、輸出や設備投資の増加等から景気は緩やかに拡大している。西ドイツでは、設備投資や輸出を中心に、景気は引き続き拡大している。フランスでは、輸出が高水準を続け、低迷していた個人消費もやや持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調にある。イタリアでは、輸出等を中心に景気は拡大基調にある。一方、雇用情勢は、各国とも依然厳しく、高水準の失業率が続いている。消費者物価は、イギリスでは間接税の引上げもあって上昇率が高まり、フランス、イタリアでは鈍化傾向に足踏みがみられる。これに対し、西ドイツは落ち着いている。

国際通貨市場では、米ドルは4月中旬まで下落を続けたが、その後は下げ止まった。

国際商品市況は、4月下旬にやや下落した後、5月は弱含みに推移した。

原油情勢をみると、スポット価格は、4月後半から弱含みに推移していたが5月に入り下落した。

## 2 国際収支:輸出は強含み

輸出は強含みに推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で4月5.1%増の後、5月は同2.6%増(前年同月比8.5%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、アメリカ向けなどで自動車は増加しているが、電気機器などは減少している。同じく地域別にみると、アメリカ向け、中国向けは増加しているが、東南アジア向けなどは減少している。プラント輸出は、弱含みに推移している。一方、輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で4月5.3%増の後、5月は2.4%減(前年同月比1.4%増)となった。

輸入は5月には減少したが基調としてはやや持ち直している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で4月9.9%増の後、5月は5.1%減(前年同月比5.8%減)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料や製品類が緩やかに増加したほか、食料品、原料品が横ばい気味に推移している。

4月の国際収支(速報)をみると、経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易収支(季節調整値)の黒字幅が拡大したことに加え、貿易外収支(原数値)が黒字となったことなどから、その黒字幅は9,576億円(38.1億ドル)に拡大した。一方、経常収支(原数値)は1兆386億円(41.3億ドル)の黒字となった。長短資本取引等の合計(長・短資本収支、金融勘定及び誤差脱漏)は定義上恒等的に同額の赤字であるが、その内訳をみると、長期資本収支は、本邦資本の流出幅が証券投資等により大幅であったこと及び外国資本の流入幅が証券投資により縮小したことから、流出超過幅が拡大し1兆3,977億円(55.5億ドル)となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と、金融勘定の符号を変えたものの合計)は2,034億円(8.1億ドル)の流入超となった。このうち短期資本収支は790億円(3.1億ドル)の流出超となった。なお4月の基礎的収支は3,591億円(14.3億ドル)の赤字、総合収支は2,824億円(11.2億ドル)の赤字となった。

5月の外貨準備高は、月中4.9億ドル増加し、273.3億ドルとなった。

外国為替市場における5月の対米ドル円相場(インターバンク中心相場)は、月初252.35円から中旬まで強含んだ後円安気味に推移し251.85円で越月した。

一方、対マルク相場(対顧客相場、終値)は、月初81.30円から上旬は強含んだ後軟調裡に推移し、82.22円で越月した。

### 3 国内需給:生産は持ち直しの傾向

実質国民総支出(昭和50年基準、速報)の動向をみると、季節調整後の前期比は、昭和59年10～12月期2.4%増(年率9.9%増)の後、昭和60年1～3月期は0.1%増(同0.4%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は公的需要がマイナスとなったことから0.5%となったが、国内民間需要では0.7%となった。また、経常海外余剰の寄与度は、マイナス0.4%となった。需要項目別では、民間設備投資は、前期が極めて高い水準にあったことから0.1%増にとどまったが、民間最終消費支出(前期比0.9%増)が前期に比べ伸びを高めたほか、民間住宅投資(同1.1%増)も緩やかな増加を示した。また、輸出等は、1.7%減となった。

なお、昭和59年度の実質経済成長率は、5.7%となり、昭和47年度以来の高い伸び率となった。

個人消費は緩やかな増加を続けてきたが、このところやや伸びが高まっている。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で2月3.4%減の後、3月は3.5%増となった。3月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では2.9%増、一般世帯では6.6%増となっている。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で3月5.7%増の後、4月は3.7%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で3月6.0%増の後、4月は4.6%増となった。一方、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で4月6.1%減に続き、5月(速報)は同3.9%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で3月2.4%増の後、4月は3.8%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が4.0%増(うち所定内給与3.8%増)となったが、特別給与は2.7%減となった。実質賃金は前年同月比で3月0.8%増の後、4月は1.8%増となった。なお、民間主要企業の春季賃上げ率(労働省調べ)は5.03%となり、昨年を057ポイント上回った。

住宅建設は、緩やかながら持ち直している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で3月0.6%増の後、4月(速報)は1.1%減となったが、前年同月比では3.2%増の10万2千戸(年率122万9千戸)となった。4月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は4.7%増(前年同月比5.4%増)、公的資金住宅は5.3%減(同0.3%増)となった。

設備投資は着実に増加している。大・中・小企業「法人企業統計季報」(全産業)によると、60年1～3月期の設備投資は前年同期比で5.9%増となった。これを資本金規模別にみると、資本金10億円以上は前年同期比で13.5%増、資本金1億円以上10億円未満は11.8%増、資本金1千万円以上1億円未満は14.9%減となっている。なお、この結果59年度設備投資実績は、(前年度比9.0%増)となった。同じく、日本銀行「企業短期経済観測」(60年5月調査)によると、全産業(主要企業)の59年度設備投資実績は前年度比4.0%増、60年度計画は同10.8%増(2月調査比1.9%の上方修正)と見込まれている。さらに、同調査(全国企業)によると、中堅企業(製造業)の59年度設備投資実績は前年度比23.9%増、60年度計画は同1.3%増(2月調査比8.8%の上方修正)となり、中小企業(製造業)の59年度実績は前年度比29.1%増、60年度計画は同20.7%減(2月調査比11.4%の上方修正)と見込まれている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比で3月9.2%減の後、4月は0.2%減(前年同月比5.1%減)となった。また、民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で4月(速報)は31.5%増となった。



公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で4月18.1%減の後、5月は1.3%増となった。公共事業関係費支払額は、前年同月比で4月9.1%減の後、5月は20.1%減となった。

鋼工業生産は一進一退の状態にあったが、ここにきて持ち直しの傾向がみられる。前月比で見ると、3月1.4%減の後、4月は2.8%増となった。4月の動きを業種別にみると、電気機械(半導体集積回路、VTRなど)、輸送機械(軽を除く乗用車、普通ディーゼルトラックなど)が増加したほか、精密機械、窯業・土石、繊維なども増加した。一方、化学(医薬品製品、ポリエチレンなど)、一般機械(クレーン、機械プレスなど)、食料品・たばこなどは減少した。

製造工業生産予測指数は前月比で5月3.1%増の後、6月は0.8%減となっている。

鉱工業出荷は前月比で3月1.8%減の後、4月は3.8%増となった。4月の動きを財別にみると、資本財(鋼船、軽を除く乗用車など)、耐久消費財(軽を除く乗用車、セパレート型エアコンディショナなど)、生産財(半導体集積回路、カラーTV用ブラウン管など)が増加したほか、建設財も増加した。一方、非耐久消費財は減少した。

鉱工業生産者製品在庫は前月比で3月1.6%増の後、4月も0.8%増と、このところ増加している。4月の動きを業種別にみると、電気機械(半導体集積回路、VTRなど)、食料品・たばこ(たばこ、精製ラードなど)、非鉄金属(電気銅、アルミニウム圧延製品など)が増加したほか、鉄鋼、繊維なども増加した。一方、石油・石炭(揮発油、灯油など)、化学(ポリエチレン、白黒特殊フィルムなど)、一般機械などは減少した。

なお、4月の鉱工業生産者製品在庫率指数は98.8と前月を1.1ポイント下回った。

雇用情勢をみると、労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、引き続き改善傾向にある。所定外労働時間(製造業)は、前月比で3月12%減の後、4月は3.3%増(前年同月比4.9%増)と高水準で推移している。また有効求人倍率(季節調整値)は、3月0.68倍の後、4月も0.68倍、新規求人倍率(同)は、3月0.99倍の後4月は0.96倍となった。こうした中で、非農林業雇用者は前年同月比1.5%増と緩やかに増加している。なお、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で3月0.1%減の後、4月は0.2%減となった。4月の完全失業者(季節調整値)は145万人で、完全失業率(季節調整値)は2.4%となり、前月に比べ0.2ポイント低下した。

企業の動向をみると、企業収益は引き続き高水準で推移している。前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(製造業、除く石油精製)では、59年度下期の経常利益は前期比で7.6%の増益(石油精製を含むと5.4%の増益)となった。また60年度上期には0.8%の減益(同0.6%の増益)が見込まれている。こうした中で、主要企業の業況判断をみると、59年後半にかなり改善した後、製造業は幾分低下しているが、非製造業では横ばい傾向となっている。

なお、中堅、中小企業の経常利益を同調査(全国企業、製造業)でみると、中堅企業では前期比で59年度下期17.4%の増益(60年度上期予測2.2%の減益)、中小企業では9.0%の増益(同1.4%の増益)となっている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、4月は1,347件で前年同月比4.5%減の後、5月は1,431件で同7.7%減となり、落ち着いてきている。

#### 4 物価:物価の安定基調続く

卸売物価は安定した動きを示している。国内卸売物価は、5月は電気機器、鉄鋼等が続落したため、前月比0.2%の下落となった。輸物価は金属・同製品等の値下がりから、輸入物価は食料品・飼料等の値下がりから、それぞれ下落した。この結果、総合卸売物価は前月比で4月0.4%の下落の後、5月は0.2%の下落(前年同月比0.1%の上昇)となった。

5月の商品市場(月末対比)は、需給緩和等から下落した。品目別にみると、段ボール原紙、木

材、形鋼が需給緩和から、大豆が海外相場安から、それぞれ下落した。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。4月の全国指数は、生鮮野菜、教育費が値上がりしたことなどから前月比0.5%の上昇となったが、前年同月比では前年の水準が高かったこともあり1.9%の上昇と3か月連続1%台の上昇にとどまった。

5月の動きを東京都区部速報でみると、前月比0.1%の上昇、前年同月比1.7%の上昇となっている。これは前月に比べ、季節的要因により、生鮮野菜等が値下がりしたもののシャツ・セーター類が値上がりしたほか、自動車損害賠償責任保険料等の改定があったことなどによる。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.2%の下落(前年同月比1.9%の上昇)となっている。

---

## 5 金融財政:日銀券は高い伸び

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で4月6.2%増の後、5月は6.7%増と行楽資金の引き出しもあって、高い伸びを続けている。

企業金融の動向をみると、景気の拡大を反映して運転・設備資金需要ともに引き続き拡大している。

マネーサプライ(M<sup>2</sup>+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、3月7.9%増の後、4月は金融の自由化措置等もあり8.4%増となった。

5月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は、前月末の6.125%から、資金の需給地合いに応じた動きを示し、6.0625%で越月した。手形レート(2か月物)は、前月末の6.3125%から、強含み傾向ながらも月中を通じて横ばいで推移し、6.3125%で越月した。ユーロ円レート(3か月物)をみると、月中を通じて強含みで推移した。

全国銀行の貸出予定平均金利は、長期では月中0.001%低下し、月末には7.477%、短期では月中0.012%低下し、“月末には5.795%となった。総合では長期・短期貸出のウエイト変化から、4月中0.006%上昇し、月末には6.548%となった。なお、民間金融機関は5月28日から長期プライムレートを0.2%引き下げ、7.5%とした。

5月の公社債市場をみると、相場は、中旬には高値警戒感等からやや弱含んだものの、米国金利の低下等外部環境の好転を反映し、月中を通じて堅調に推移した。

5月の株式市場をみると、相場は、ニューヨーク相場の上昇や、信用買残の整理が進んだこと等で、月中を通じて上昇傾向で推移した。この結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は997.03(前月末967.28)となった。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)